

## 令和4年度第1回三重県新エネルギービジョン推進会議議事概要

1. 日時 令和4年7月21日（木）14：00～16：00
2. 開催 オンライン会議
3. 出席者 委員17名のうち、15名出席（別記1）
4. 会議の概要

令和4年7月21日（木）に令和4年度第1回三重県新エネルギービジョン推進会議を開催し、三重県新エネルギービジョンの改定について配布資料に基づいて事務局から説明があった後、その内容について意見交換を行いました。

また、副座長に末吉委員が就任されました。

### 5. 主な意見

委員：風力発電について、今後増加する余地はあるのか？

事務局：陸上風力は現在、環境影響評価を実施している案件が数件ある。すべての案件が設置できるとは想定していないが、現状維持ではなく、小型風力の設置など増える要素はあると考えている。洋上風力は、運用までに10年程度期間が必要であり、2030年度の目標値に入れることは現実的ではない。

委員：資料2に記載の目標値は、国の目標値と対比してどのような位置づけになっているのか、及び数値の根拠の説明をお願いしたい。また、三重県の現状について、進んでいるもの、進んでいないものは何か補足説明をお願いしたい。

事務局：国の目標値と、新たに設定する目標値との関係については、資料4の18ページにそれぞれのエネルギーの現在の実績、国の見通しを県に反映させた場合の推計値、これまでの三重県の実績を踏まえた推計値を記載している。国の見通しによる数値が少ない場合は、三重県の実績による推計値を採用している。

委員：この数値は、国の目標に対して最終的にどれだけの合計量になるのか。

事務局：少なくとも国の目標による推計が、県の実績による推計を下回っていた場合は、高い数値（県の実績による推計値）を採用しているので、国の目標より下がることはないと思われる。

委員：中小水力発電については、国の目標より少ない数値を採用しているのはなぜか。

事務局：中小水力発電については、国のエネルギー基本計画の数値を三重県に按分するとかなり大きな数字になる。現実的でない数値なので、県内の導入実績による推計値を採用した。

委員：パブリックコメントに向けて解りやすい資料を準備された方が良い。

委員：県内のポテンシャルの評価を見直すと聞いたがどういうことか。

事務局：評価を見直すというのではなく、県内で再生可能エネルギーのポテンシャルがどのくらいあるのか把握するという調査を実施するということである。ポテンシャル調査の結果が改定する目標値より低ければ、ポテンシャルがないということで、目標値を修正することになる。基本的には様々な条件をクリアして最大限導入できるものがポテンシャル調査の数値になると想定されるので、調査の結果が、改定する目標値より低くなることは考えにくい。

委員：国の資料にあわせて、目標値や実績値について、kW を上にするのではなく、kL を上にするほうがいいのではないか。

事務局：これまでのビジョンの考え方では、世帯数がわかりやすいということで、世帯数の合計を表示してきた。表記の順番については、検討させていただく。

委員：太陽光発電については、蓄電池があれば採算がとれる。また、国は、PPA、自家消費、地産地消の流れになっている。新エネルギービジョンの中に記載していただきたい。

事務局：導入量について、蓄電池を導入すると利用率としては増えるが、その増加まで実績として見通すことは難しいので、目標値に追加するのではなく、新エネルギービジョンの本文に文面で記載する対応としたい。

委員：今回改定する目標値は、太陽光発電の導入を進めていく目標値になっているが、太陽光発電施設には寿命がある。また、廃棄の問題があるが、ビジョンへの反映はどうなっているのか。

事務局：現在、太陽光発電施設の廃棄の問題について、県庁内でワーキングを立ち上げ取り組んでいくこととしている。大量廃棄問題については、改定ビジョン

にも記述することとしたい。

委員：中小水力発電の目標値は国の目標値より少ないが、太陽光発電やコージェネレーションは国の目標値より大きいのはなぜか。また、温室効果ガス 46%削減目標と新エネルギー導入目標値の達成との関係はどのようなものか。

事務局：太陽光発電が三重県で進んでいるのは、天候条件や、耕作放棄地にパネルを設置してきたなど、導入しやすい環境にあったということであると考えている。コージェネレーションについては、想像ではあるが、三重県は産業が盛んで、企業が多いということが考えられる。46%削減については、新エネルギービジョンは再生可能エネルギーの部分で温室効果ガス削減に貢献していくことになる。県内における温室効果ガス削減をどのように進めていくかは、三重県地球温暖化総合計画の中で議論していくことになる。その中に、新エネルギーの導入量が増えることになる。

委員：目標数値についてボトムアップに感じる。トップダウンの考え方も必要ではないか。また、太陽光発電については産業用が広く普及しているが、住宅用は進んでいない。住宅用の太陽光発電について、積極的に進めていく目標としてほしい。

事務局：目標値については、色々悩んだが、目標だけが独り歩きする数値ではなく、現実的な数値を目標値とした。一方で県民の皆さんに積極的に呼びかけていく必要があるという意見もあるが、現実的な数値で考えたい。住宅用の太陽光発電については、伸びる余地があるので、引き続き取り組んでいきたいので、事業用と住宅用を分けて検討し、合計を目標として設定している。

委員：資料1の次世代自動車の「普及はそれほど進んでいない」という表現を「徐々に進んでいる」という表現に変更したほうが良い。

事務局：修正させていただく。

委員：三重県の土地柄など特性が反映されるようなわかりやすい文言を加えた方が良いのではないかと。

事務局：P11に三重県の様子については記載させて頂いている。わかりやすい文言については今後検討させていただく。また、具体的にわかりやすい文言につい

て案があればご意見をいただきたい。

委員：再エネ賦課金について負担が大きく不安に思われているご家庭が多いように思う。再エネ賦課金の今後の見通しがあるなら教えてほしい。

委員：現在、再エネ賦課金は10年で10倍以上に増加している。国民負担を抑える一方、国では、2020年から2030年までに再生可能エネルギーの導入を倍にしなければならないという目標もある。国民負担と国の目標のバランスを取りながら今後検討していくことになるかと思う。

委員：月に1回サステナブルみえというテーマで持続可能な暮らしを実践している家庭や企業を紹介する5分程度のコーナーを三重テレビでは設けている。ポテンシャル調査について取り組みを紹介して頂ければテレビで放送できると考える。

委員：テーマに沿った案件があれば、各委員からご紹介いただきたい。

事務局：ポテンシャル調査については、文献調査がメインなので、テレビ放送には向かないと考える。

委員：P6の単位Jはわかりにくいため、グラフの横に原油換算のkLの軸を増やす方が良いのではないか。P7の10の8乗の表記を億に変えた方がよいのではないか。

また、P7の熱消費量のグラフの平成2年度の数値が低すぎるのではないか。

事務局：確認のうえ、検討させていただく。

委員：四日市では水素ステーションが設置されるなど再生可能エネルギーの位置づけはかなり進んでいるが、一般の方々にはあまり伝わっていないように思う。わかりやすいように伝えることが大切である。

委員：農業者の立場で、再生可能エネルギーと地域の課題を合せて考えていくために、農地を集積して利用する体系を確立する必要がある。多気町内で取り組んでいるので参考にして欲しい。

事務局：担当課は傍聴で参加しているため、後ほど意見などはフィードバックさ

せていただく。

委員：大規模な設備が目標値には反映されるが、県外からの投資が増えても、売電収入が三重県に入らない危険がある。再生可能エネルギーの導入にあたっては、三重県の貴重な資源を利用しているため、三重県が経済的に豊かになることも伝わるような具体的な文言を記載した方がよいのではないか。

事務局：産業連関表を活用した評価を過去に行っている。今後、何らかの形での評価を検討したい。

委員：目標値を改定後に、再生可能エネルギー導入促進にあたっての資金の調達や手当などを、個人、事業者に対して多様なラインナップを用意する必要があると考える。県には補助金や融資制度などをわかりやすく伝えてほしいと思う。

(別記1) 令和4年度第1回三重県新エネルギービジョン推進会議出席者名簿

氏名	役職名
石川 浩二	NTN(株) 執行役員 自然エネルギー商品事業部担当 兼産業機械事業本部付 (特命担当)
岩野 秀樹	(株)百五銀行 公務部長
加川 大樹	本田技研工業(株) ライフクリエーション事業本部 新事業推進部 担当部長
坂本 竜彦	三重大学大学院 生物資源学研究科 教授
先浦 宏紀	(株)三十三総研 総務部長兼調査部主席研究員
末吉 敏弘	中部経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長
高橋 幸照	(一社)ふるさと屋 理事
田丸 浩	三重大学大学院 生物資源学研究科 教授
多森 成子	三重テレビ放送気象キャスター、気象予報士
手塚 哲央	京都大学 名誉教授
<small>ほんない</small> 坂内 正明	三重大学大学院 地域イノベーション学研究科 客員教授
東崎 哲也	第一工業製薬(株) エレクセル開発部長
松原 直輝	パナソニック株式会社 ライフソリューションズ社 エナジ ーシステム事業部 ホームシステム市場開発センター 西部 市場開発部 中部市場開発課 課長
矢口 芳枝	(一般社団法人) 四日市大学エネルギー環境教育研究会 副会長兼事務局長
渡邊 真司	富士通 Japan(株) 三重 支社長

※敬称略 五十音順、